備　前　市　施　策　評　価　シ　ー　ト

（平成21年度事業）

施策名（小項目）	情報通信	コード	01-01-17

作成者	役職	企画課長
	氏名	藤　原　一　徳
	電話	64-1871
このシート作成に要した時間		2.0　時間

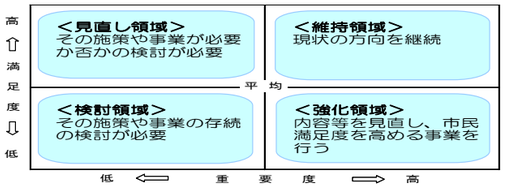
備前市総合計画の内容から記載する

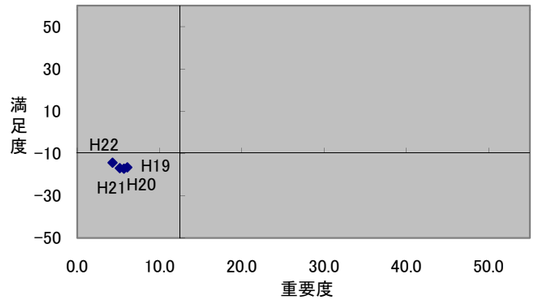
政策の体系		
	基本目標（大項目）	安全で快適に暮らせるまちづくり
	基本施策（中項目）	生活しやすいまちづくり

① 対象と目的（誰のために、何のために）	情報通信は、今や現代社会の重要な基盤の一つであり、市民からのブロードバンド化の要望などに応えるため、国・県や民間通信事業者等と連携を図り、地域情報化の一層の推進を図る。 公共ネットワークシステムの安定稼動は、市民サービスの維持・向上のみならず、行政運営に欠くことのできないものであり、引き続き適正な保守管理に努め、円滑な運用を行う。
② 現況と課題（総合計画から現在の問題点を抽出）	インターネットや携帯電話などの情報インフラ整備については、小規模高齢化集落（限界集落）など、非ブロードバンド地域のブロードバンド化を民間事業者への働き掛け、鋭意推進しており、今後もその解消に努めていく。また、2011年7月24日のアナログ放送停波による地上デジタル放送への移行対策については、共聴組合のデジタル化支援などを国及び放送事業者に引き続き要請していく必要がある。
③ 施策展開（総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出）	・ 情報インフラの整備 ・ 地域情報拠点施設の整備 ・ 公共システムなどの安全性の確保 ・ 行政情報化の推進 ・ 情報化に適応した人材育成 ・ 外部委託等の活用 ・

④市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)	6.1	5.7	5.2	4.3
満足度(%)	－16.6	－17.2	－17.0	－14.4





調査結果に対するコメント、市民の反応等（調査対象でない施策は、市民の反応等）	市民意識調査の結果によれば、情報通信の施策は満足度・重要度ともに高い評価は得ていないが、情報ネットワークは現代社会の重要な基盤の一つであり、引き続き充実させる必要がある。また、地デジ対策については、市として国、県、放送事業者等に強く要望するとともに、連携して遅滞なく対応していく必要がある。なお、公共ネットワークシステムの安定稼動は、行政運営の前提であり、市民意識調査での評価には反映され難い。

⑤ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

施策に対する成果指標名		単位	過年度実績 H19	過年度実績 H20	評価年度 H21	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
成果指標	家のパソコンでインターネットを使っている割合	目標	%	35.0	36.0	36.0	市民意識調査結果 ネットを使っている人が増えれば、HPを見てくれる人も増え、情報公開が進む	H22	45.0
		実績	%	35.3	35.9	43.2		H23	50.0
		達成率	%	100.9	99.7	120.0		H28	60.0
		ベンチマーク						―	―
参考指標①	パソコンを所有する市民の割合	目標	%	65.0	65.0	65.0	市民意識調査結果 まず、パソコンを所有し、次にネットに接続する	H22	72.0
		実績	%	63.6	65.1	71.0		H23	75.0
		達成率	%	97.8	100.2	109.2		H28	80.0
		ベンチマーク						―	―
参考指標②	高速インターネットサービス受可世帯の割合	目標	%	99.0	99.0	99.0	ADSL、FWA、携帯電話による高速インターネットサービスが受けられる世帯	H22	100.0
		実績	%	98.0	98.0	99.8		H23	100.0
		達成率	%	99.0	99.0	100.8		H28	100.0
		ベンチマーク						―	―
参考指標③		目標						H22	
		実績						H23	
		達成率	%					H28	
		ベンチマーク						―	―

⑥ 施策構成事務事業の評価

所　属　長　評　価

施策を構成する事務事業		事務事業評価結果 A～E（高～低）	細事業	事業分類	事業費等（単位：千円，人） 平成19年度 直接事業費	平成19年度 人件費	平成19年度 人工数	平成20年度 直接事業費	平成20年度 人件費	平成20年度 人工数	平成21年度 直接事業費	平成21年度 人件費	平成21年度 人工数	施策への貢献度 ☆☆☆☆☆～☆	経費の性質
1	情報インフラ整備事業	A	地域情報化検討プロジェクト委員会業務	単市	0	0	0								H19終了
			地域情報化検討プロジェクト委員会業務（地上デジタル放送難視聴地域概要調査）		0	0	0								H19終了
			地域情報化検討アドバイザー事業		0	0	0								H19終了
			民間通信事業者等交渉業務		0	1,457	0.16								H19終了
			ラストワンマイル対策業務					0	199	0.02	0	445	0.05	☆☆	人件費のみ
			携帯電話不感地域対策業務					0	574	0.06	71,276	3,292	0.36	☆☆☆	その他
2	地上デジタル放送対策事業	B	地上デジタル放送対応事務	補助	67	1,772	0.20	16	4,913	0.57	38,083	4,055	0.51	☆☆	その他
3	地域情報拠点施設の整備事業	B	地域情報拠点施設の整備業務（各施設援助等）	内部管理	0	300	0.03	0	299	0.03	0	58	0.01	☆	人件費のみ
4	ネットワーク維持業務	A	通信運搬　プロバイダ・フレッツグループ	内部管理	3,758	357	0.04	3,753	0	0.00	3,751	58	0.01	☆☆	経常的
			光ファイバ保険		437			437	0	0.00	437	58	0.01	☆	経常的
			自設線保守業務（電子自治体推進協議会）		7,420			6,773	199	0.02	5,155	151	0.02	☆☆☆	経常的
			光ファイバ電柱供架料等		1,992			1,991	158	0.02	2,034	58	0.01	☆☆	経常的
5	公共システム維持事業	A	全国町字ファイル保守業務	内部管理	236	8,000	1.09	236	5,534	0.79	236	58	0.01	☆☆	経常的
			情報ネットワーク保守委託	補助	35,239										H20終了
			電算業務保守委託		12,930										H20終了
			地籍等システム保守委託		2,458										H20終了
			情報ネットワークシステムリース		47,429										H20終了
			土木積算システムリース		3,118										H20終了
			基幹業務システムリース		39,285										H20終了
この施策に費やした資源（単位：千円，人）					平成19年度 171,340	18,250	2.35	平成20年度 165,511	17,073	2.19	平成21年度 239,207	17,485	2.31		

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
辺地共聴組合	国の辺地共聴施設整備事業	国の辺地共聴施設整備事業により、地上デジタル放送難視聴地域の解消を図る。
〃	NHKの共聴施設デジタル化支援事業	NHKの共聴施設デジタル化支援事業により、地上デジタル放送難視聴地域の解消を図る。
〃	県の辺地共聴施設デジタル化支援事業	県の辺地共聴施設デジタル化支援事業により、地上デジタル放送難視聴地域の解消を図る。

⑧ 施策の評価

項目	評価	5：非常に高い　4：高い　3：どちらともいえない　2：低い　1：非常に低い 判　断　理　由　（なぜ、そのランクと評価したのか）
1 ＜成果指標の妥当性＞ 施策の目的・成果を表現しているか？	3	非ブロードバンド地域のブロードバンド化については、民間事業者との連携により、順調に進んでいる。また、地デジ対策も共聴組合のデジタル化支援など順調に進んでいる。
2 ＜事業構成の適当性＞ 手段は最適か？	3	現状では、事業構成は適当である。
3 ＜施策の有効性＞ 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは？	3	地域情報化の推進のため、多額の経費を要しているが、情報基盤整備は市民や行政運営に必要不可欠な事業である。
本年度（H22年度）取組内容（課題解決状況）		地デジ対策については、共聴組合の改修や難視地域の把握に努め、国、放送事業者と協力し、難視聴ゼロ世帯を目指す。また、基幹系システムの更新を行い、引き続きシステムの安定稼動を目指す。
翌年度（H23年度）取組目標		地デジ対策については、23年7月までに難視聴世帯を無くするようあらゆる努力をする。また、基幹系システムについては、窓口業務全般の安定稼動、税等の当初賦課に向け万全を期す。
二次評価者コメント 役職　総務部長 氏名　馬場　鉄二		ブロードバンド化は順調に進んでいますが、市民は何を求めているのか行政はなにをなすべきか常に考えてください。

基本施策への貢献度
3 中立

施策名	情報通信

（平成21年度事業）

⑥ 施策構成事務事業の評価

所　属　長　評　価

施策を構成する事務事業		事務事業評価結果 A～E（高～低）	細事業	事業分類	事業費等（単位：千円，人） 平成19年度 直接事業費	平19 人件費	平19 人工数	平成20年度 直接事業費	平20 人件費	平20 人工数	平成21年度 直接事業費	平21 人件費	平21 人工数	施策への貢献度 ☆☆☆☆☆～☆	経費の性質 義務的 経常的 その他
(5)	(公共システム維持事業)	A	地籍等システムリース		11,955			0							
			戸籍システム維持業務	単 市	4,190	100	0.01	4,391			4,391	316	0.04	☆☆☆	経常的
			土木積算システム維持業務	単 市				3,119			1,000	58	0.01	☆	経常的
			情報ネットワークシステム維持業務	補 助				79,217			38,510	3,226	0.52	☆☆☆	その他
			基幹業務システム維持業務	補 助				50,406			69,403	940	0.12	☆☆☆	その他
			地籍等システム維持業務	単 市				14,513			4,078	241	0.03	☆☆	経常的
6	行政情報化推進事業	B	LGWANシステム保守業務	単 市	390	5,293	0.70	659	58	0.01	639	58	0.01	☆☆	経常的
			住民基本台帳ネットワーク保守業務		164				76	0.01	0	76	0.01	☆☆	人件費のみ
			電子申請利用推進業務		189				233	0.04	141	267	0.04	☆	経常的
			電子自治体推進協議会運営負担金		20				0	0.00	10	93	0.01	☆	その他
			地方自治情報センター関係業務		63				0	0.00	63	58	0.01	☆	経常的
			HP動画コンテンツ等充実業務		0				174	0.03	0	116	0.02	☆	人件費のみ
			ICカード・自動交付機導入業務（H18検討）		0										H19終了
			総合型GIS導入業務（H19検討）		0										H19終了
			職員等問い合わせ対応業務		0			0	1,443	0.18	0	880	0.11	☆	人件費のみ
			パソコン等簡易修理業務		0				2,144	0.27	0	1,069	0.14	☆☆	人件費のみ
			次期システム等検討業務					0	427	0.05	0	1,395	0.18	☆☆☆	人件費のみ
7	情報化適応人材育成事業	B	ITリーダー等研修業務	単 市	0	971	0.12	0	642	0.09	0	459	0.07	☆☆	人件費のみ
			地域公民館等講習業務		0			0							H20終了